

請求人 宛て

横浜市監査委員	酒 井 良 清
同	高 品 彰
同	前 田 一
同	麓 理 恵

住民監査請求に基づく監査について（通知）

令和7年7月1日に受け付けました住民監査請求については、合議により次のとおり決定しましたので通知します。

本件請求は地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」といいます。）第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断し、同条に基づく監査は実施しないことに決定しました。（却下）

（理 由）

法第242条第1項は、普通地方公共団体の執行機関又は職員について、財務会計上の違法若しくは不当な行為又は怠る事実があると認めるときは、当該普通地方公共団体の住民が監査を求め、当該普通地方公共団体の被った損害を補填するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる住民監査請求について規定しています。

本件請求において請求人は、「令和6年11月5日から7日に横浜市会市民・にぎわいスポーツ文化・消防常任委員11人及び議会局随員2人 計13人が九州方面に公費負担の行政視察を行った」際、「借上げ車と称して、本件の視察旅行を前提に長崎市の遊覧バス会社に随意契約を企て、それを利用して長崎スタジアムから福岡県議会の料金16万2千910円を不当に支出している。」と述べています。

このことから、令和6年11月5日から同月7日までに行われた行政視察における借上げバスの利用（契約）及び公金の支出について摘示しているものと解されます。

請求人は、「長崎スタジアムから福岡市の移動において、」「JR九州を利用」して「到着できる。」「運賃は、4,180 円、特急料金 1,530 円（グリーンだと 2,300 円）である。」「横浜市旅費条例第9条に照らすと、『車賃は、鉄道又は船舶の便のある区間の旅行については、これを支給しない。但し、用務の性質上鉄道、軌道又は船舶により難い場合はこの限りでない。』と規定されている。」「ところが、借上げ車と称して、本件の視察旅行を前提に長崎市の遊覧バス会社に随意契約を企て、それを利用して」「16 万 2 千 910 円を不当に支

（裏面あり）

出している。」と述べています。

しかし、「旅費取扱いの手引き」（令和6年3月改訂版）には、内国旅費の車賃について、「借上車等を利用する等により、職員の費用の負担が無い場合は、旅費は支給しません。」と記載されているため、借上げバスでの移動に、車賃は支給されないから、そもそも車賃の多寡は問題とされません。

また、請求人は、「横浜市旅費条例第2条に照らすと、『旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務の都合または天災その他やむを得ない事由でこれによって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。』と規定されている。ただし書きの該当性も、公務の都合に対して合理的理由が無ければ適用の根拠はない。」「高速バスは予約制で座席の確保に問題がない。」「乗車時間は、2時間30分であり料金は一人当たり2,900円であり、借上げ車より廉価である。」「一体となって有効的にかつ効率的に行政視察を達成するのは当然であるが、行政視察する目的地（到着地）で、その一体性を発揮すれば足りる。」「道中においてまで、懇親を行うのが行政視察の目的ではないのは明らかである。」と述べています。

しかし、当該行政視察における有効性や効率性は、各目的地におけるものだけで判断すべきものではなく、行政視察という用務の性質に応じた時間的コスト、経路、方法等を含めて総合的に判断すべきものです。請求人は、借上げバス利用の必要性について、委員11名及び随員2名の合計13名が、一体となって有効的かつ効率的に行政視察を達成するのは当然であると述べてはいるものの、経済的合理性以外の理由を明らかにしていません。

したがって、本件請求において、当該行政視察における借上げバスの利用（契約）及び公金の支出が違法又は不当である理由を具体的に摘示したものとは認められません。

以上のことから、本件請求は、法第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断しました。